

第11期 決算公告

平成24年6月21日

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地  
ソニー銀行株式会社  
代表取締役社長 石井 茂

連結貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	89,567	預 金	1,761,136
コールローン及び買入手形	10,000	コールマネー及び売渡手形	10,000
金銭の信託	14,760	借 用 金	12,000
有価証券	905,882	外 国 為 替	35
貸出金	836,100	そ の 他 負 債	50,134
外国為替	8,936	賞 与 引 当 金	608
その他の資産	24,427	退 職 給 付 引 当 金	440
有形固定資産	1,071	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92
建 物	193	ポ イ ン ト 引 当 金	95
その他の有形固定資産	877	特 別 法 上 の 引 当 金	6
無形固定資産	5,034	支 払 承 諾	1,000
ソフトウェア	4,601	負 債 の 部 合 計	1,835,550
の れ ん	338	(純資産の部)	
その他の無形固定資産	93	資 本 金	31,000
繰延税金資産	2,047	資 本 剰 余 金	21,000
支払承諾見返	1,000	利 益 剰 余 金	9,212
貸倒引当金	1,634	株 主 資 本 合 計	61,212
		その他有価証券評価差額金	1,767
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,597
		その他の包括利益累計額合計	830
		少 数 株 主 持 分	1,260
		純 資 産 の 部 合 計	61,642
資 産 の 部 合 計	1,897,192	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,897,192

連結損益計算書 〔 平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常収益		32,553
資金運用収益	24,871	
貸出金利息	13,270	
有価証券利息配当金	11,540	
コールローン利息及び買入手形利息	13	
預け金利息	45	
その他の受入利息	1	
役員取引等収益	4,885	
その他の業務収益	2,740	
その他の経常収益	56	
金銭の信託運用益	13	
その他の経常収益	42	
経常費用		28,589
資金調達費用	8,825	
預金利息	6,879	
コールマネー利息及び売渡手形利息	10	
借入金利息	146	
その他の支払利息	1,789	
役員取引等費用	2,437	
その他の業務費用	698	
営業経常費用	16,054	
その他の経常費用	572	
貸倒引当金繰入額	536	
その他の経常費用	35	
経常利益		3,964
特別利益		99
退職給付引当金戻入額	99	
特別損失		457
固定資産処分損失	52	
減損損失	250	
その他の特別損失	153	
税金等調整前当期純利益		3,606
法人税、住民税及び事業税	2,049	
法人税等調整額	204	
法人税等合計		1,845
少数株主損益調整前当期純利益		1,761
少数株主利益		13
当期純利益		1,747

## 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

### 連結計算書類の作成方針

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 2社

会社名

ソニーバンク証券株式会社

株式会社スマートリンクネットワーク

なお、株式会社スマートリンクネットワークは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結の子会社 該当事項はありません。

#### 2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 2社

#### 3. のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

### 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### (3) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

その他 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計

士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## 会計上の見積りの変更

1. 従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当連結会計年度末において原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。この変更に伴い、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額 99 百万円を特別利益に計上しているため、税金等調整前当期純利益が 99 百万円増加しております。

## 追加情報

1. 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 174 百万円、延滞債権額は 1,369 百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は 2,068 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 3,613 百万円であります。なお、上記 1. から 3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,845 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 129,472 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 370 百万円、信用取引差入保証金は 10 百万円であります。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,051 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のものが 17,151 百万円あります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額 1,805 百万円
7. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,000 百万円あります。

8. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	617 百万円
年金資産（時価）	123
未積立退職給付債務	494
未認識数理計算上の差異	53
連結貸借対照表計上額の純額	440
退職給付引当金	440

9. 銀行法施行規則第 17 条の 5 第 1 項第 3 号ロに規定する連結自己資本比率（国内基準）は、11.28%であります。

（連結損益計算書関係）

1. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損を認識した資産の概要

ソニーバンク証券において使用している有形固定資産および無形固定資産

(2)減損損失の認識に至った経緯

将来において設備投資額の回収が見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、250 百万円を減損損失として計上いたしました。

(3)減損損失の内訳

有形固定資産 7 百万円

無形固定資産 243 百万円

(4)資産のグルーピングの方法

ソニーバンク証券におけるすべての資産を単一の資産グループとしてグルーピングを実施しております。

(5)回収可能価額の算定方法

当該事業用資産の将来キャッシュ・フロー見積り額を適正な割引率で割り引いて算定した使用価値を回収可能価額としております。

2. 連結包括利益計算書における包括利益の金額 2,246 百万円

## (金融商品関係)

### 1.金融商品の状況に関する事項

#### (1)金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されています。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

#### (2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されています。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されています。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、主にALMの一環で行っております。この内、固定金利の貸出金の金利リスクに対して、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の貸出債権とヘッジ手段の金利スワップとが3ヶ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性の評価に代えております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の金利変動に伴う相場変動を相殺する目的で金利スワップ取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しております。ヘッジ開始時においてヘッジ対象の有価証券とヘッジ手段の金利スワップ等のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されています。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保により通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。また市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

#### (3)金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスクの管理

当社は、当社の信用リスクに関する管理諸規程に従い、個人向け貸出金について、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備し運営しております。

法人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

有価証券の発行体の信用リスク、及びデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行っております。

これらの与信管理は、総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議を開催し、リスク管理状況について報告を行っております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

##### 市場リスクの管理

#### ( )金利、為替リスクの管理

当社は、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定されたALMに関する方針に基づき、原則として一カ月に一回開催されるALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日常的には総合リスク管理部において、金融資産及び金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリューアットリスク (VaR) や金利感応度分析等によりモニタリング、及び規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、ALM により、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っています。

( ) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行われています。このうち、市場運用部では外部から主に有価証券の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの軽減を図っています。

( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する諸規程に基づき実施されています。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しています。

上記の市場リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

( ) 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である、金利リスク及び為替リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸付金」、「有価証券」、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」であります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利及び為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 10 営業日の損益に与える影響額を分散共分散法により算出し、金利及び為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。平成 24 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 364 百万円であります。

当該影響額は、金利及び為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利及び為替における相関は考慮されておりますが、その他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利及び為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

流動性リスクの管理

資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。また市場流動性リスクの管理については、各種取扱い商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。上記の流動性リスク管理については、いずれも総合リスク管理部において行われ、また、定期的に経営陣による取締役会や経営会議において、リスク管理状況の報告を行っています。さらに、内部監査部による監査を実施しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	12,939	13,555	615
その他有価証券	892,942	892,942	-
(2)貸出金	836,100		
貸倒引当金(*1)	1,385		
	834,715	912,464	77,749
資産計	1,740,597	1,818,962	78,365
(1)預金	1,761,136	1,761,800	663
負債計	1,761,136	1,761,800	663
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,091	1,091	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,101)	(16,101)	-
デリバティブ取引計	(15,009)	(15,009)	-

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

### 負債

#### (1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引

現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
有価証券	226,910	301,117	150,719	56,419	116,014	30,496
満期保有目的の債券	4,500	-	2,000	6,000	-	496
その他有価証券のうち満期があるもの	222,410	301,117	148,719	50,419	116,014	30,000
貸出金	15,713	27,240	38,414	12,809	23,961	717,794
個人	7,286	1,360	3,761	6,645	20,531	717,794
法人	8,426	25,880	34,652	6,163	3,430	-
合計	242,624	328,358	189,134	69,228	139,976	748,291

(注3) 預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,676,211	37,150	12,129	4,032	31,612	-
合計	1,676,211	37,150	12,129	4,032	31,612	-

(\*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	12,443	13,036	592
	社債	495	519	23
	小計	12,939	13,555	615
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,939	13,555	615

2. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	421,648	417,478	4,169
	国債	136,122	133,659	2,463
	地方債	23,739	23,423	315
	社債	261,786	260,395	1,391
	その他	232,066	226,609	5,456
	外国債券	229,524	224,323	5,200
	その他の証券	2,541	2,286	255
	小計	653,715	644,088	9,626
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	86,316	87,388	1,072
	国債	58,397	59,277	879
	地方債	5,410	5,414	3
	社債	22,507	22,697	189
	その他	152,911	155,575	2,664
	外国債券	146,927	148,530	1,602
	その他の証券	5,983	7,045	1,062
	小計	239,227	242,964	3,736
合計		892,942	887,053	5,889

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
債券	49,568	369	248
国債	37,187	276	233
地方債	-	-	-
社債	12,381	92	15
その他	22,686	188	2
外国債券	22,686	188	2
その他の証券	-	-	-
合計	72,255	557	251

( 金銭の信託関係 )

1. その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 ) ( 平成24年 3月31日現在 )

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの(百 万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	14,760	14,760	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

( 税効果会計関係 )

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 199 百万円減少(繰延税金負債を控除した金額)し、法人税等調整額は 113 百万円増加しております。

( 1株当たり情報 )

- 1株当たりの純資産額 97,389 円 89 銭
- 1株当たりの当期純利益金額 2,818 円 39 銭

( 企業結合等関係 )

- 平成 23 年 1 月 26 日開催の取締役会決議に基づき、平成 23 年 5 月 1 日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年 3月 9 日より新規に発行しているソニーカード、及び既に発行を開始している 2 通貨決済機能付クレジットカードに係る事業)

企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているソニーカードに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第11期 決算公告

平成24年6月21日

東京都千代田区神田錦町三丁目26番地  
ソニー銀行株式会社  
代表取締役社長 石井 茂

貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	87,053	預 金	1,762,282
現 金	29	普 通 預 金	331,606
預 け 金	87,024	定 期 預 金	1,056,957
コ ー ル 口	10,000	そ の 他 の 預 金	373,719
金 銭 の 信 託	13,240	コ ー ル マ ネ	10,000
有 価 証 券	912,933	借 用 金	12,000
国 債	206,964	借 入 金	12,000
地 方 債	29,149	外 国 為 替	35
社 債	284,790	売 渡 外 国 為 替	1
株 式	7,050	未 払 外 国 為 替	34
そ の 他 の 証 券	384,977	そ の 他 負 債	41,300
貸 出 金	835,582	未 決 済 為 替 借	46
証 書 貸 付	828,865	未 払 法 人 税 等	1,215
当 座 貸 越	6,716	未 払 費 用	4,565
外 国 為 替	8,936	前 受 収 益	0
外 国 他 店 預 け	8,936	先 物 取 引 受 入 証 拠 金	14,090
そ の 他 資 産	18,132	金 融 派 生 商 品	20,467
未 決 済 為 替 貸	72	リ ー ス 債 務	1
前 払 費 用	72	資 産 除 去 債 務	80
未 収 収 益	4,209	そ の 他 の 負 債	831
金 融 派 生 商 品	5,458	賞 与 引 当 金	519
未 収 金	4,610	退 職 給 付 引 当 金	381
そ の 他 の 資 産	3,709	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	92
有 形 固 定 資 産	794	ポ イ ン ト 引 当 金	95
建 物	179	支 払 承 諾	1,000
その他の有形固定資産	615	負 債 の 部 合 計	1,827,706
無 形 固 定 資 産	2,624	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,621	資 本 金	31,000
その他の無形固定資産	2	資 本 剰 余 金	21,000
繰 延 税 金 資 産	1,840	資 本 準 備 金	21,000
支 払 承 諾 見 返	1,000	利 益 剰 余 金	11,627
貸 倒 引 当 金	1,634	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,627
		繰 越 利 益 剰 余 金	11,627
		株 主 資 本 合 計	63,627
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,767
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,597
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	830
		純 資 産 の 部 合 計	62,796
資 産 の 部 合 計	1,890,503	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,890,503

損益計算書 ( 平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで )

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		30,075
資 金 運 用 収 益	24,859	
貸 出 金 利 息	13,260	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	11,540	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	13	
預 け 金 利 息	44	
役 務 取 引 等 収 益	2,384	
受 入 為 替 手 数 料	176	
そ の 他 の 役 務 収 益	2,207	
そ の 他 業 務 収 益	2,740	
外 国 為 替 売 買 益	1,764	
国 債 等 債 券 売 却 益	975	
国 債 等 債 券 償 還 益	0	
そ の 他 経 常 収 益	92	
金 銭 の 信 託 運 用 益	12	
そ の 他 の 経 常 収 益	80	
経 常 費 用		26,042
資 金 調 達 費 用	8,777	
預 金 利 息	6,880	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	10	
借 用 金 利 息	101	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	1,784	
役 務 取 引 等 費 用	2,188	
支 払 為 替 手 数 料	79	
そ の 他 の 役 務 費 用	2,109	
そ の 他 業 務 費 用	698	
国 債 等 債 券 売 却 損	251	
金 融 派 生 商 品 費 用	447	
営 業 経 費	13,808	
そ の 他 経 常 費 用	570	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	536	
貸 出 金 償 却	9	
そ の 他 の 経 常 費 用	24	
経 常 利 益		4,033
特 別 利 益		99
退職給付引当金戻入額	99	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,941	
法 人 税 等 調 整 額	148	
法 人 税 等 合 計		1,792
当 期 純 利 益		2,340

## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	2年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。

#### 4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 会計上の見積りの変更

1. 従来、退職給付債務は簡便法により算定しておりましたが、当事業年度末において原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属を適正にするために行ったものであります。この変更に伴い、簡便法から原則法への変更による退職給付債務の差額99百万円を特別利益に計上しているため、税引前当期純利益が99百万円増加しております。

## 追加情報

1. 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 7,050百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は174百万円、延滞債権額は1,369百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,068百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は3,613百万円であります。なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	10,845 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	10,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 129,472 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は 368 百万円であります。
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、20,551 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが17,651 百万円あります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,663 百万円
8. 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 12,000 百万円あります。
9. 関係会社に対する金銭債権総額 17 百万円
10. 関係会社に対する金銭債務総額 11,513 百万円
11. 銀行法施行規則第 19 条の 2 第 1 項第 3 号ロ ( 10 ) に規定する単体自己資本比率 ( 国内基準 ) は、11.58% であります。

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引による収益

役務取引等に係る収益総額	53 百万円
その他の取引に係る収益総額	37 百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
その他の取引に係る費用総額	566 百万円

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	12,443	13,036	592
	社債	495	519	23
	小計	12,939	13,555	615
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,939	13,555	615

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	7,050

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券 (平成24年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	421,648	417,478	4,169
	国債	136,122	133,659	2,463
	地方債	23,739	23,423	315
	社債	261,786	260,395	1,391
	その他	232,066	226,609	5,456
	外国債券	229,524	224,323	5,200
	その他の証券	2,541	2,286	255
	小計	653,715	644,088	9,626
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	86,316	87,388	1,072
	国債	58,397	59,277	879
	地方債	5,410	5,414	3
	社債	22,507	22,697	189
	その他	152,911	155,575	2,664
	外国債券	146,927	148,530	1,602
	その他の証券	5,983	7,045	1,062
	小計	239,227	242,964	3,736
合計		892,942	887,053	5,889

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	49,568	369	248
国債	37,187	276	233
地方債	-	-	-
社債	12,381	92	15
その他	22,686	188	2
外国債券	22,686	188	2
その他の証券	-	-	-
合計	72,255	557	251

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの （百万円）	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	13,240	13,240	-	-	-

（注）1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
有価証券評価損	772	百万円
貸倒引当金	543	
賞与引当金	197	
繰延ヘッジ損失	1,437	
その他	674	
繰延税金資産小計	3,625	
評価性引当額	833	
繰延税金資産合計	2,792	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	835	
繰延ヘッジ利益	1	
その他	113	
繰延税金負債合計	951	
繰延税金資産の純額	1,840	百万円

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は183百万円減少(繰延税金負債を控除した金額)し、法人税等調整額は97百万円増加しております。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 101,285円3銭
- 1株当たりの当期純利益金額 3,774円27銭

(企業結合等関係)

- 平成23年1月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月1日付で株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのクレジットカード事業を吸収分割により承継いたしました。

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

クレジットカード事業(株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが、平成22年3月9日より新規に発行しているソニーカード、及び既に発行を開始している2通貨決済機能付クレジットカードに係る事業)

企業結合の法的形式

株式会社ソニーファイナンスインターナショナルを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

ソニー銀行株式会社

取引の目的を含む取引の概要

クレジットカード発行による決済機能の強化、顧客基盤拡充を目的として、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルが行っているソニーカードに係る事業を当該吸収分割により承継するものであります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(関連当事者情報)

- 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。
- 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ソニーバンク証券(株)	東京都千代田区	2,500	金融商品取引業	直接 100	金融商品の仲介、事務所の賃貸等	事務所家賃の受取 (注)	22	その他の負債	1

(注)取引条件については、一般の取引条件と同様の条件によっております。

3. 兄弟会社等  
該当事項はありません。
4. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。